

5-1 大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進 (文部科学省)

化学系の教育研究組織を持つ全国の機関が連携し、老朽化した研究設備の復活再生、及び、最先端研究設備の重点的整備を行い、大学間での研究設備の有効活用を図ることを目的として、文部科学省特別経費「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」事業が2007年度よりスタートした。このプロジェクトは、2010年度からは「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」事業として経常経費化されたが、現在まで、本ネットワークには国立大学72法人ばかりでなく、私立大学や企業も含めて約130の機関が参加している。外部公開機器の登録台数は約400台、登録ユーザー数は10,000名を超えている。2015年度は「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」事業の最終年度であり、全国13の地域から提案された共同研究プロジェクトを実施した。特に、大学間での相互利用(特に地域内)を促進する上で効果的なプログラムとなるように配慮し、講習会・ワークショップ等の実施も可としている。また、2015年度は、サーバー負荷軽減のためのデータアーカイブ化、ホームページリニューアルを行った。

2014、2015年度において、本事業に会計検査が入り、指摘と改善要求を受けた。参画大学等での周知不足、参画大学の全公開装置数に比べて本ネットワークに登録されている機器の数ははるかに少ないこと、2008～2009年度に主に実施した復活再生プログラムにより再生された機器45台のうち21台の学外利用がなかったことが主たる指摘点であり、利用者の便宜を図るため、事業の周知、登録台数の増大(既に他システムで運用のものはHP上リンク等)、さらなる学外利用促進等について改善すべきとされた。各参画機関や文部科学省は極めて熱心にご対応くださっており、次年度には改善要求が解けるよう努力しているところである。

本事業が今年度で終了することと会計検査指摘があったことから、当初は次年度以降の展開が危ぶまれたが、会計検査院からも積極的推進を期待され、各参画機関や文部科学省研究振興局学術機関課と検討し、最終的にはむしろ発展的に事業を継続することとなった。具体的には、文部科学省が2011年度より進めている設備サポートセンター整備事業(大学における設備マネジメント機能を強化することにより、教育研究設備の有効活用を促進し、強い人材を育てるための教育研究環境を整備することを目指したプログラムで、設備サポートセンター設立を支援するもの)と共同利用推進・人材育成などについて積極的な連携を行うこと、さらには、国立大学法人機器・分析センター協議会と人材育成などについて積極的な連携を行うことなどを検討中である。2016年度からは第3期中期計画並びに第5期科学技術基本計画期に入り、国立大学の先端機器共用促進および大学共同利用機関法人の大学機能強化貢献が一層求められる。全国の設備ネットワークを率先して維持していくことは分子研の責務であり、利便性を追求しつつ本システムの維持発展に努力する所存である。